



投資環境

2025年2月19日

DeepSeek ショックの余波続くも、半導体市場拡大は継続か

▣ DeepSeek ショックの余波続く

1月下旬に中国の人工知能(AI)開発企業 DeepSeek の台頭をきっかけにエヌビディアなどの半導体関連株が急落しました。2月に入り、フィラデルフィア半導体(SOX)指数やエヌビディアの株価は回復傾向にありますが、依然急落前の水準には戻っていません(図表1、2)。また、アップルやアマゾンなど主要ハイテク企業で構成されるマグニフィセント7指数も上値の重い展開が続いています(図表3)。

一方、中国のハイテク企業の株価は急上昇しています。中国のハイテク企業などで構成されるハンセンテック指数は1月末以降、約20%上昇しています(図表4)。

背景として、DeepSeek の台頭をきっかけに中国勢がAI分野で巻き返しを図り、米国のハイテク企業の優位性が失われるのではないかと懸念が強まっていることが挙げられます。

米国勢は、これまでAI分野に巨額の投資を行い、「ChatGPT」(オープンAI)「Gemini」(アルファベット)「Meta AI」(メタ)などの生成AIサービスの開発で世界をリードしてきました。ただ、DeepSeek が「R1」などの生成AIを米国勢と同程度の品質で、非常に低コストで提供したことを受けて、AI分野で米国勢の競争力が低下するのではないかと懸念が強まったとみられます。一方、中国勢はDeepSeek に続いて、バイドゥが新しいAIサービスを発表するなど中国のAI分野への期待感が強まっています。2月17日に習主席が中国のハイテク企業を中心とする民間企業幹部との座談会を約6年ぶりに開催し、ハイテク企業への支援を強調したことも中国企業への期待感を高めているとみられます。

図表1. フィラデルフィア半導体指数



図表2. エヌビディア



図表3. マグニフィセント7指数



図表4. ハンセンテック指数





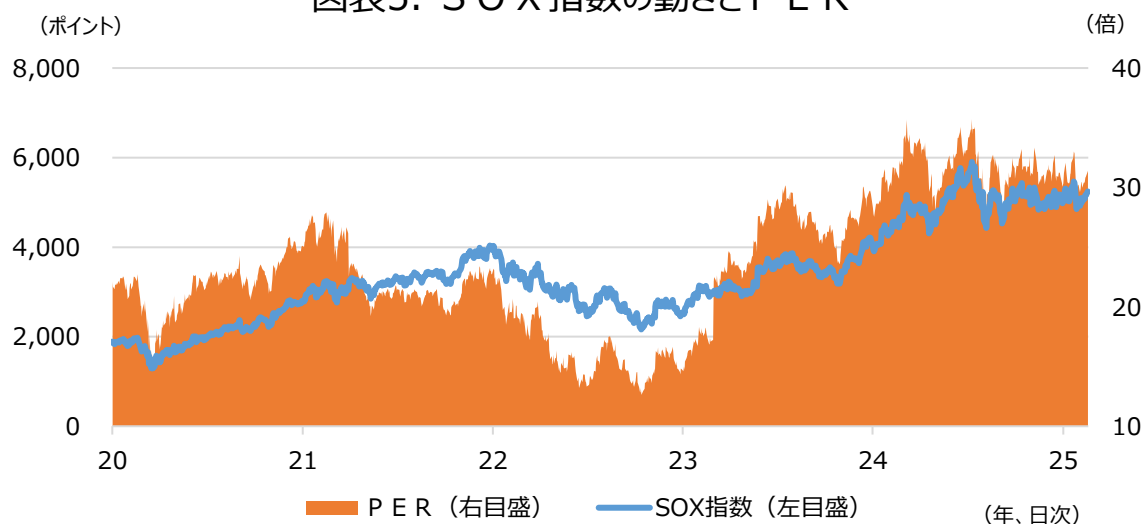
□ 半導体市場は拡大継続か

DeepSeek の台頭を受けて、最先端の半導体需要が減少するのではないかと懸念が一時浮上しましたが、最先端の半導体への需要は今後も拡大しそうです。メタやマイクロソフトなどの米ハイテク企業がデータセンターで A I の計算処理に使う半導体への投資を増額する方針を示しているためです。

また、ソフトバンクグループなどは「スターゲート計画」を発表し、外部から資金を調達し、データセンターなどに 5 千億ドル以上の資金を投じる計画を示していることも好材料です。同計画の発表には、トランプ大統領も同席し、同大統領は A I 分野の規制緩和などを通じて積極的に支援をする方針です。

1 月末の半導体関連株下落を受けて、S O X 指数の予想株価収益率 (P E R) は約 30 倍程度と、昨年のピーク時の 35 倍程度から低下し、半導体関連株は割高感がやや和らいでいます (図表 5) 。 2 月下旬に予定されているエヌビディアの決算発表等を受けて最先端の半導体需要が今後も拡大するとの見方が強まれば、半導体株は今後堅調な動きとなることが期待されます。

図表5. S O X 指数の動きと P E R



(注) データは、20年1月2日～25年2月18日まで

(出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

(ストラテジスト 澤村一樹)



しんきんアセットマネジメント投信株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商) 第338号
 Shinkin Asset Management Co., Ltd. 加入協会／一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会
 〒104-0031東京都中央区京橋3丁目8番1号 URL : [https:// www.skam.co.jp](https://www.skam.co.jp)

＜本資料に関してご留意していただきたい事項＞

- ※本資料は、ご投資家の皆様に投資判断の参考となる情報の提供を目的として、しんきんアセットマネジメント投信株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。
- ※本資料は、信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。また、いかなるデータも過去のものであり、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。
- ※本資料の内容は、当社の見解を示しているに過ぎず、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。記載内容は作成時点のものであり、予告なく変更する場合があります。
- ※投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の補償の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- ※投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。
- ※特定ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社より当該ファンドの投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ又は同時にお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。

【お申込みに際しての留意事項】

■ 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■ 投資信託に係る費用について

（お客様に直接ご負担いただく費用）

- ◆ ご購入時の費用・・・購入時手数料 **上限 3.3%(税抜 3.0%)**
- ◆ ご換金時の費用・・・信託財産留保額 **上限 0.3%**

（保有期間中に間接的にご負担いただく費用）

- ◆ 運用管理費用（信託報酬）・・・純資産総額に対して、**上限年率 1.628%(税抜年率 1.48%)**
- ◆ その他の費用・・・監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、有価証券売買時の売買手数料等および外貨建資産の保管等に要する費用は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客様が間接的に支払う費用として、当該ファンドの資産から支払われる運用管理費用、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。投資信託に係る上記費用（手数料等）の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、しんきんアセットマネジメント投信が運用する全ての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前に投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくお読みください。

※本資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。